

備前市事務事業評価表

(平成19年度事業)

事業の概要		コード	01-01-10-05
事務事業名	公共下水道施設管理事業	根拠法令・要綱等	下水道法、水質汚濁防止法
事業開始年度	S62-	問合先	担当課(室) 下水道課
総合計画	大項目 基本目標	担当課(室)	下水道課
	中項目 基本施策	職・氏名	施設係長 福田昌晃
	小項目 施策	電話	0869-63-2330

事業の実施	対象(誰・何に対して)	下水道使用者及び不特定多数
目的(何のために)	公共用水域の保全のために、流入下水を浄化し放流する。	
行政活動(どのような方法で)	処理場4箇所、汚水中継ポンプ場4箇所、雨水ポンプ場1箇所及び管渠、マンホールポンプ設備の運転操作、保守点検、修繕、清掃等。処理水、公共用水域の水質分析及びデータの整理。事業場排水等の水質調査及び指導。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	処理場施設の適正な維持管理に努め下水を処理することにより、公共用水域の水質保全および生活環境の改善を図る。	

事業の目的、対象、内容等を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事業の実績					
実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
処理水量	m ³	3,434,508	3,820,788	3,751,867	
放流水COD値(平均)	mg/l	10	12	9	
脱水ケーキ量	t	1,832	1,755	1,875	
水洗化人口	人	24,635	24,931	25,354	
片上湾海域COD(平均)	mg/l	3	3	2	
活動実績					
事業費	直接事業費	千円	320,950	315,840	329,132
	人件費	千円	31,030	27,070	31,311
	事業費計	千円	351,980	342,910	360,443
財源	国・県・市・道・支・出・金	千円			
	受・益・者・負・担	千円			
	一・般・財・源	千円	351,980	342,910	360,443
必要人員	人	3.85	3.30	3.62	
結果指標					
結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
結果指標	処理水量	説明	汚水を浄化し公共用水域へ放流した水量		
	結果指標量	m ³	3,434,508	3,820,788	3,751,867
	対前年比	%	-	111.2%	98.2%
	活動コスト	円	351,979,993	342,910,075	360,443,878
	単位当たりコスト	円	102	90	96
結果指標	水洗化人口	説明	公共下水道へ接続し汚水処理を実施している人口		
	結果指標量	人	24,635	24,931	25,354
	対前年比	%	-	101.2%	101.7%
	活動コスト	円	351,979,993	342,910,075	360,443,878
	単位当たりコスト	円	14,268	13,754	14,216

事業の成果			
成果指標名	COD値	式又は説明	化学的酸素要求量。水中の有機物を酸化剤(薬品)によって酸化するのに消費される酸素量。大きい値ほど汚れが甚だしいことを示す。
		17年度	18年度
成果指標量	9.70	12.00	9
対前年比		123.71%	77.50%
到達目標値	15mg/l	到達目標年度	毎年度

事務事業の評価		妥当性評価<A-E>		B
目的	閉法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	課題認識		
	現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である			
	事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている			
対象	事業開始当初の目的から変化している			
	対象を見直す必要がある			
行政活動	事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない	下水道法、環境基本法等の規定に基づき、公共用水域の水質および生活環境の保全を図るため、汚水処理施設及び雨水排水施設の管理を行う。		
	現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない			
	事業の意図する成果			
市民ニーズ	市民、団体などから要望・要請の強い事業である			
	本市が関与しなければならない事業である			
	事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい			
市の関与	事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である			
コスト	コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	効率性評価<A-E>		
	コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	課題認識		
	サービスを低下させずにコストを低減することは困難			
手	受益者負担額を見直す余地がある	処理水量及び処理コストに横ばい状態であるが、耐用年数に達した機器や老朽化した管渠が存在し修繕費や工事費の増加が予想される。		
	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない			
	最適な手段を求めて職場内で改善に努めている			
職	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある			
	事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている			
	事業に関するOJT(職場研修)は行われている			
目的達成度	事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	有効性評価<A-E>		
	成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	課題認識		
	成果指標は前年度より向上している			
成果向上の可能性	成果は向上しており今後も向上する見込みである			
	今後、成果指標は向上する余地がある			
	事業について積極的に情報提供している			
市民参画度	事業実施等で積極的に市民意見を反映している	処理場機能は最大限に発揮されており成果指標は達成できる見込みである。		
	事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している			
	事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている			

平成20年度の状況		説明	維持管理業務は前年同様に実施していくが、施設の劣化が著しく修繕費や工事費の増加が予想される。	
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している			
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している			
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了			
目標値	結果指標量	4,000,000 m ³	結果指標量	25,500人
	成果指標量		成果指標量	1.0 mg/l

総合評価		評価区分<A-E>	C
処理コストを抑えるよう努力しつつ、処理場機能を最大限に発揮できるよう運転管理を行う。			

平成21年度以降の方向性		説明	平成20年度で廃止・完了
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する		
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する		
<input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する		

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果